

米国防経済の現段階

植 村 福 七

目 次

- 一 軍需生産の増大と民需生産の抑制
- 二 軍事費の増大と財政政策
- 三 賃銀物価の上昇と経済安定政策
- 四 世界経済への影響

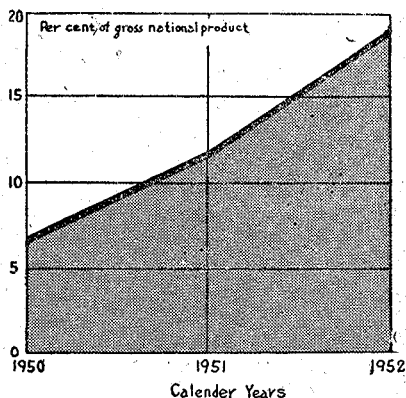
一 軍需生産の増大と民需生産の抑制

朝鮮動乱の勃発を契機として、米国防経済は国防経済へ移行せられ、国防動員総本部 (Defense Mobilization Administration) 及び国防生産本部 (Defense Production Board) が設置せられ軍備大拡張計画即ち「生産戦争」が開始せられた。

その後の推移を見るに軍需生産は驚異的増大を示している。第一図は一九五〇年以降に於ける総生産量に対する軍需生産量の割合を示している。ワイルソン国防動員総本部長官は一九五一年度報告書に於て「一九五一年度に於ける兵器の建造及び引渡し高は一ヶ月二〇億ドルに達し一年前の約三倍となつてゐる。……朝鮮動乱勃発後に於

第一 図

“As 1952 opens, we face a period during which the burden of the defense program will increase greatly.” This chart shows ratio of defense to total output:

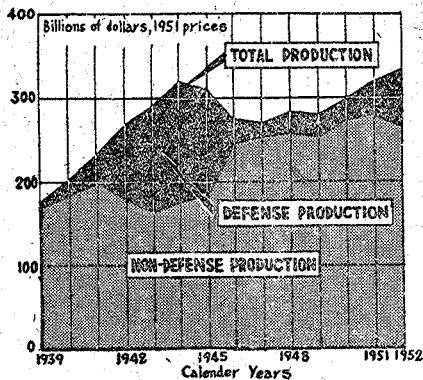


ス紙に依ると『民需生産は一九五〇年第一・四半期に対して一九五二年同期は五〇%以下に削減され、第二・四半期は更に縮小されるであろう』と言っている。^{註2}

又ニユース、ウィーク誌は『自動車生産は一九五一年第一・四半期一六〇万台に対し、一九五二年同期は九三万台へ(第三図参照)テレビジョン生産は一九五〇年第一・四半期二二〇万台、一九五一年同期一五〇万台に対して一九五二年同期は五五万台乃至八〇万台に激減する』と言つ

第二 図

“An expanding economy has paid rich dividends in helping us assume the new burdens of world responsibility.” This chart shows trend of total production:



ける我国の軍備拡張は相互安全保障協定に基く外国への武器援助を含めて約二百億ドルに達している』と述べている。^{註1}

然しながら最初の『バタも大砲も』のスローガンは失敗に帰し軍需生産が拡充されればされる程民需生産は削減されつゝある。第二図に示す如く第二次大戦中に於ける軍需生産と民需生産の鉄状的傾向は朝鮮動乱と共に再現し、ますます拡大化しつゝある。ニユーク、タイム

米国防経済の現段階

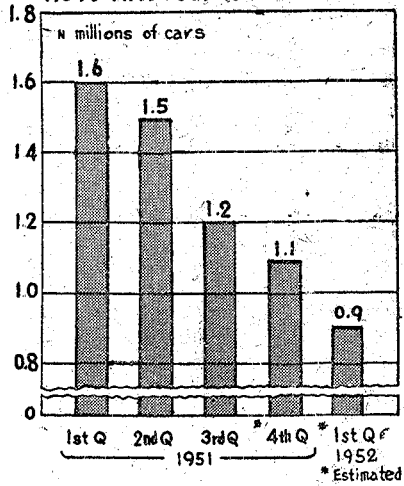
鋼	億ポンド	軍需向	民需向
鉄	一六・六	九八%	二%
鋼	一一	九八%	二%

鋼	億ポンド	軍需向	民需向
鉄	一九・四	四九%	五一%
鋼	一五	四二%	五八%

すます耐久消費財に対する原料割当の削減もきびしくなるであろう。

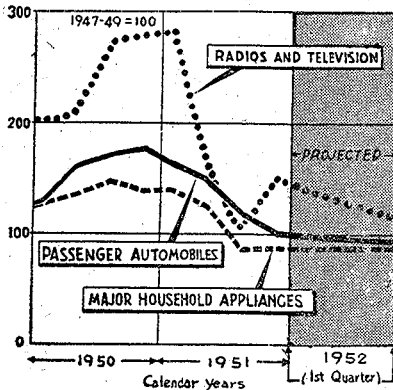
本年度第一・四半期に対する重要原料の割合を一九五〇年同期と比較して見ると次の如くである。

第三図 AUTO PRODUCTION IS DROPPING



第四図

“Civilian output will have to be curtailed because of [security] priority for certain metals.” This is the consumer-goods record and the forecast:



註3
ている。

ラジオ及びテレビジョン、自動車、家庭用品等民需耐久消費財の生産抑制の傾向を、図表に示せば第四図の如くである。

他方軍需生産に於ても原料特に重要金属である鋼鉄、銅、アルミの不足に依り計画通り補充され得ない状態にある。これに対して上院側に於ては「民需生産が多過る」との批難 (“too much butter” charges) が多い。従つて今後ま

アルミ 四七六・六
 百万ポンド
 民需向 九八%
 軍需向 二%
 六二〇・〇
 百万ポンド
 民需向 四〇%
 軍需向 六〇%

尙一月九日フレシユマン国防生産本部長官は、上下両院軍備委員会に於いて『本年四月から大部分の家庭用品の生産は朝鮮動乱前の水準の四〇%に削減せられ、住宅の新規建築は約二三%減らされるであろう。且本年上半期に自動車生産は少くとも更に七%、新規鉄道車輛の生産数は一四%縮小されるであろう』と述べている。

註 1 Defense Mobilizer Report to President, by Arthur J. Olsen, Jan. 8, 1952

a New York Times, Dec. 16, 1951

b News Week, Dec. 24, 1951

c News Week, Dec. 10, 1951

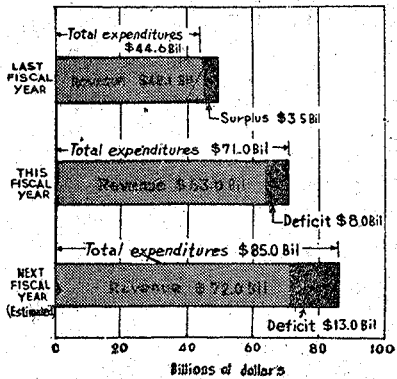
二 軍事費の増大と財政政策

一月二十一日トルマン大統領は議事に恒例の予算教書を送り本年七月一日に始まる一九五三年会計年度の歳出計画に基く支出総額を八五四億ドルと発表した。これを今年度及び昨年度の予算と比較すると第五図の如くである。

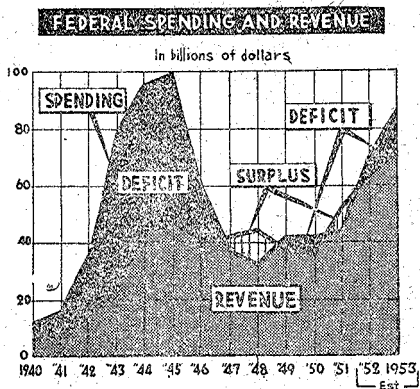
更に一九四〇年以降に於ける歳出歳入の關係を見るに第六図に示す如く第二次大戦中は尨大な歳入不足を示しているがこの傾向は一九五二年度に再現している。

第五図

“Adequate taxation is essential both to assure a sound fiscal position and to maintain economic stability.” This chart shows trend of Federal budget:



第六図



は新課税又は国債に依つて賄われるものである。(第八図参照)

これに対する歳入総額は八五四億ドルで、その内訳は軍事費五二二億ドル(六〇%)、対外援助費一〇八億ドル(一三%)、国内非軍事費一二九億ドル(一五%)が主なる項目である。(第九図参照)

軍事費五二二億ドルの内訳は、第十図の示す如く、兵器費二〇〇億ドル(三九%)、維持補修費一二二億ドル(二四%)、人件費一一〇億ドル(二二%)、土地建物費三五億ドル(七%)、研究調査費一四億ドル(三%)である。

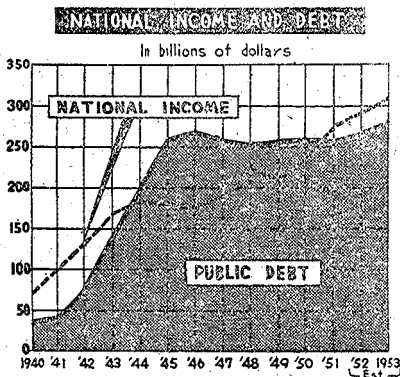
これを要するに歳入総額の六〇%が軍事費、更にその約四〇%が兵器費で占められている。しかも予算は一四五

米国防経済の現段階

尙一九四〇年以降に於ける国民所得と国債との関係を見るに第七図に示す如く、一九四四年より一九五〇年までは国債の方が国民所得を上回っていたが、一九四九年後の国民所得の急激な上昇に依り現在のところ国民所得以下である。

一九五三年度予算中歳入総額は七〇九億ドルで、その内訳は個人所得税三〇八億ドル(三六%)、法人税二七三億ドル(三二%)、関税税二七三億ドル(四%)、消費税込四億ドル(一%)で、歳入不足額一四五億ドル(一七%)

第七図



第十 図

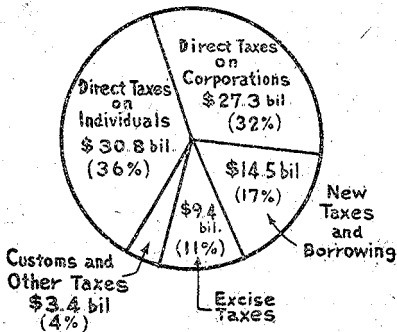
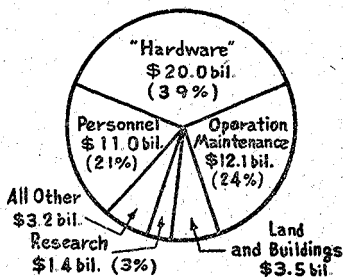
第八 図

WHERE DEFENSE MONEY GOES

WHERE MONEY COMES FROM

TOTAL-\$51.2 BILLION

TOTAL-\$85.4 BILLION



第二十五卷 第一号

億ドルの歳入不足を示している現状である。

このトルマン大統領の比較的放漫な財政政策に対して国内に賛否両論がある。これに関する経済評論家ジョセフ・A、ロフタス氏の所論を見るに次の如くである。^{註1}

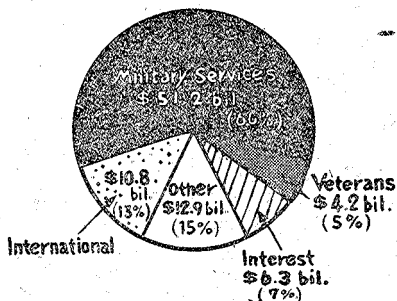
賛成論の代表的なものはハーヴァード大学アルヴィン、H、ハンセン教授で、次の如く論じている。

一、政府の内債は個人の債務又は事業の借入金とは本質的に異り、債務と呼ぶべき性質のものではない。即ち国家が戦争又は恐慌等緊急事態に処する為に個人が為し得ず又その経費を直に国民個々に割当ることが出来ない場合に起るものである。この経費は醸出せしめて支払われるものであるが、国民への負担割合の方法が将来にのばされているに過ぎない。

第九 図

WHERE MONEY GOES

TOTAL-\$85.4 BILLION



三四

二、ナポレオン戦争後英国は国民所得の約二倍の国債を有していたが、十九世紀を通じて歴史上未曾有の繁栄時代を享受した。

これに対して米国の国債は来年度に於ても国民所得の二倍になる可能性は全然ない。現在迄は一九四六年度に於て一五〇%になつただけで、一九五一年以降は国民所得の方が上回っている。

三、支出は公的私的を問わず社会の他の分子の所得となるもので、支出と所得は同一物の両面である。

これに対する強力な反対論の代表的なものはブルックキングズ、インスチテュションのハロルド、H、ムルトン氏の意見である。

一、政府は或る場合に於ては国債の利子及びその他の債務を支払う為に充分な歳入を確保出来ない場合もあり得る。実際問題として従来政府は深刻な財政危機にさらされて来たことがある。歴史的事実が証明する如く、すべての場合徴税と国債利子の支払は同一経済機構に於ける金銭の授受で国債問題を解決する方法ではない。

二、国債は完済する必要はないが、容易に処理し得る範囲即ち歳入で賄いうる範囲に限定すべきである。将来困難なる事態に備え出来るだけ整理しておくことが常道であり健全な財政政策である。

三、歳出と歳入は同一物の両面であると言う見解は誤っている。歳出はあく迄歳出で国民にとつては所得になるが国庫にとつては支出である。

四、政府の支出はすべて歳入増加の源になると言う議論も誤りである。資本的支出は将来歳入を増加させるが軍事費の大部分は歳入増加の基礎にならない。

註一 How Big a National Debt Can U.S. Economy stand? Joseph A. Loftus, New York Times, Jan. 27, 1952

三 賃銀物價の上昇と經濟安定政策

一、賃銀、物價安定政策

軍需生産の拡充、民需生産の抑制、原料不足の深刻化は物價の昂騰と生計費の上昇をもたらした。

朝鮮動乱後に於ける生計費上昇の趨勢を労働統計局消費者物價指数に依つてみるに食費一五%強、衣服費一三%強、家賃一六%強、家庭用品費一四%弱、全項目平均一一%弱である。^{註1}

生計費の昂騰は賃銀引上要求となることは当然の帰結である。朝鮮動乱後に於ける主要産業部門の労働者平均賃銀の上昇率は鋼鉄部門一一、九%、自動車部門一〇、一%、石炭部門九、九%である。

こゝに於て政府は物價と賃銀の安定を図る為經濟安定總本部 (Economic Stabilization Administration) を設けその内部に物價安定局 (Price Stabilization Board) と賃銀安定局 (Wage Stabilization Board) を設置し、一九五一年一月二十六日物價と賃銀の凍結を行つた。

二、鋼鉄賃銀争議

賃銀凍結時に於て、一時間当平均賃銀は鋼鉄労働者は一、六七ドルより一、八二ドルへ、石炭労働者は二、〇二ドルより二、二二ドルへ、自動車労働者は一、七七ドルより一、九五ドルへ夫々引上られた。これを一時間当賃銀増加額にしてみるに鋼鉄労働者一六セント、自動車労働者二五セント、石炭労働者二九セントで、鋼鉄労働者が最低となつて^{註2}いる。

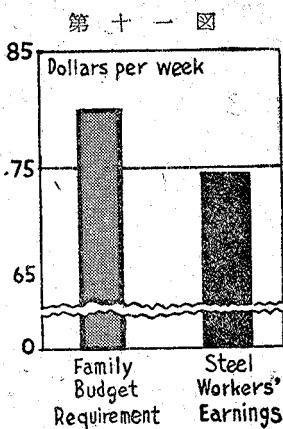
従つて昨年末来C・I・O系の全米製鋼労働組合は賃銀安定局制定の方式に依る少額の賃上は不満であるとして
 (一) 一時間当一八、五セントの値上要求 (二) 土曜日曜勤務に対する割増給の支給 (三) 地域給の廃止等の

要求を続け、年末ストライキを計画した。若しストライキに入れば鋼鉄生産量(週産二百万トン)の九五%が減産されるわけである。トルマン大統領は直に賃銀安定局をして経営者側と組合側の意見の根本的相違を調整する様に命じた。

経済評論家エイ・H・ラスキン氏は二月十七日ニューヨーク・タイムズ紙に両者の意見を対比して次の興味ある一文を寄せている。^註

(一) 賃銀と物価

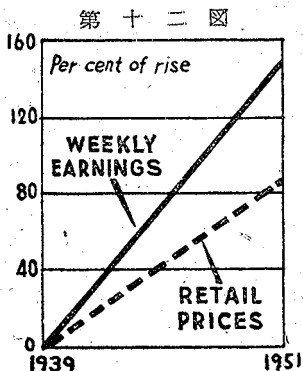
組合側は鋼鉄労働者の平均週給は七四・九六ドルで、その六〇%以上のものは労働省に依つて必要と考えられている四人家族の適正なる生計費七九・四六ドル以下の生活をしていること及び賃銀を引上ても鋼鉄価格さえ引上なければインフレ助長にならぬ点を主張している。(第十一図参照)



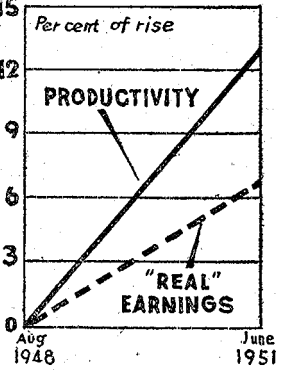
働省所定の標準生計費に於ても三人家族を例とすれば、週七ドル超過していることを主張している。

(二) 生産率
米国防経済の現段階

これに対して経営者側は鋼鉄賃銀の引上は全経済に於ける賃銀と物価の悪循環を惹起し、悪性インフレになる危険が多分にあること、又鋼鉄賃銀は第十二図に示す如く一九三九年以降の小売物価指数の上昇以上に引上げられており、且勞



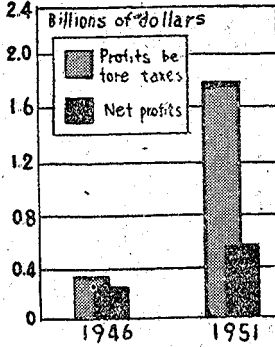
第十三図



組合側は第十三図に示す如く一九四四年八月より一九五一年六月に到る間の労働者一人一時間当生産量は一二、八％増加しているのに実質賃銀は六、六％しか上つていないことを指摘している。

これに対して経営者側は鋼鉄賃銀は、過去十年間に於いて一人当生産量の上昇率に対して六倍も上つている。即ち一九四一年より一九五一年間に於ける生産力の上昇率は一七％であるが、時間当平均賃銀は一〇三％である」と論じている。(第十四図参照)

第十五図

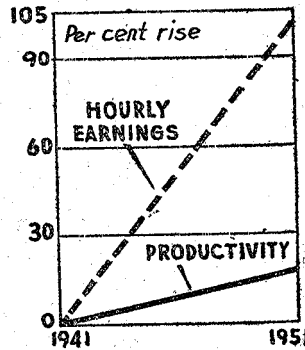


(三) 利潤

組合側は鋼鉄業の利潤は尨大なもので、価格引上や配当削減を行うことなくして賃銀の引上は可能である。即ち第十五図に示す如く最近五ヶ年間に於ける税込み利潤の上昇率は三九四％で税引後の利潤の上昇率でさえ一四〇％であると述べている。

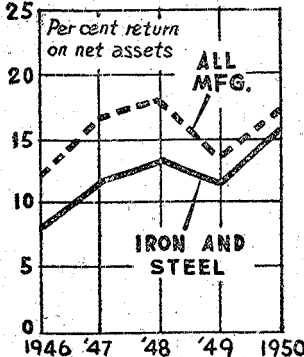
これに対して経営者側は鋼鉄業の利潤は少く且減少しつゝあり、一九五〇年度に於いて新設工場及施設に対する投資約四〇億ドルを除けば、四十五主

第十四図



価格引上や配当削減を行うことな

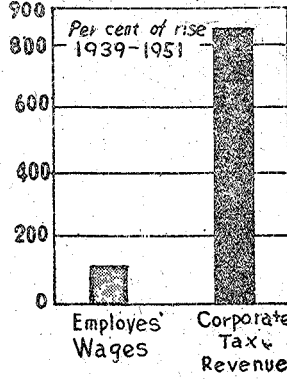
第十五図の一



要産業部門中で二十七位である。且税引後の利潤は第十五図の一に示す如く全産業平均よりも少くないこと及びこの低い利潤も増加する税金の為減少しつゝあり、昨年最初の九ヶ月間に於いて販売は二五%増加しているのに利潤は二〇%減少している点を強調している。

(四) 租 税

第十六図



組合側は若し鋼鉄賃銀を引上げれば他の産業部門にも波及し、これが為聯邦法人税は百十億ドル減少するであろうと言う経営者側の説は、何等根拠がないと言っている。過去の経験は賃銀が引上られても聯邦法人税が減少することは無い。例えば一九五一年とを比較して賃銀は二倍となつて、法人税は八倍となつている。(第十六図参照)

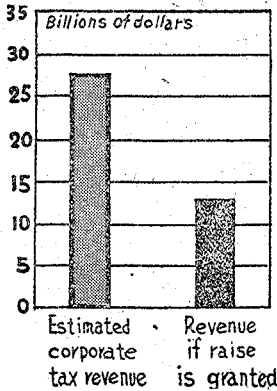
これに対して経営者側は、若し政府が賃銀引上を認める様な

ことがあれば、その経費増の八〇%即ち五億二千五百万ドルが聯邦法人税として政府に納むべき額を食込むであろう。然してこれが他産業に波及すれば、個人所得税の増収四十億ドルを差引いても聯邦法人税は百十億ドルの減収となると主張している。(第十七図参照)

元来鋼鉄賃銀は主要産業の基準賃銀 (Wage pattern) であり、これ

が質上は他部門に影響するのは勿論のこと、必然的に製品価格の引上となり、ますますインフレを悪化する素因を醸成するものと考えられる。この鋼鉄賃銀をめぐる争議は賃銀安定局の六人特別委員会の十四日間の審議を終え、

第十七図



目下ネザン・P・フアインシンガ貨銀安定局長の許に提出せられている。これに対して組合側は若し貨銀引上要求が認められない場合は三月二十三日を期してストライクに入る旨声明を発表している。^{註5} 経営者側も貨上が承認されれば貨上一セント当りに対して一トン五十セントの価格引上を要求している。

三、貨銀物価安定政策に対する批判

若し鋼鉄労働者の貨上要求を認めるならば、貨銀安定局の統制方式を破壊することとなり、従つてその基礎である国防生産法 (Defense Production Act) の存廢が問題となつている。

トルマン大統領は本年二月国会に対し、国防生産法を更に二ヶ年継続せしめること及びインフレ防止に關して強力な権限を与えられんことを要求した。大統領は更に全国的インフレの諸要因が米國經濟に内包されていること、特に所得の増大、消費財の生産減少は適當な施策を行わなければインフレの導火線となることを警告している。

然し業者間に於ては現在公定価格以下で取引せられている商品、例えば羊毛、木綿品、皮革、獸脂等に關しては公定価格を廢止すべしとする説が相当強く主張せられている。

ミッチェル・V・デイサル物価安定局長は、これは一時的現象で今後六ヶ月間に国防生産が強化されればインフレの圧力は増大される。従つて政府はあらゆる統制を緩和すべきでないと主張している。^{註6}

これらの政府の經濟安定政策に対しては、各方面より強い反對論があるが、その代表的なものはニューズ・ウィーク註二月十五日号に發表せられたヘンリー・ハズリット氏の意見である。^{註7}

『國會が国防生産法をあと二年延長したり……大統領に彼が要求している大幅な権限を附与するであろうと考えるものは誰もいない。多分現行又は稍緩和された物価貨銀統制法があと一年継続されるだけであろう。』

眞のインフレの根本的原因は通貨と信用の膨脹にあるのである。このことは購買力を増加せしめ、貨幣価値を引

下げ、物価を昇騰せしめる。かつて一度でもトルマン大統領の教書はこの最も重要な要因にふれたことがあつたであろうか。彼はインフレ対策として「^{ストロング・プライズ・コントロール}強力なる物価統制」のみを述べ、聯邦準備銀行の通貨政策には一言も論及していない。彼はインフレは物資の供給不足に依つて起ると論じているが、これは矛盾している。即ち聯邦準備局の数字に依ると工業生産指数は一九三九年一〇九、一九五〇年六月一九九に對して一九五二年一月は二一八を示めている。しかも彼の言を借りて言えば一九五〇年六月より一九五一年一月迄に卸売物価指数は一七%小売物価指数は八%上昇している。しかしこれは決して物資の不足があつた為ではない。しからば物価の上昇は何に依つて起るか。大統領はそれは消費者及業者の『買漁り』(buying spree)であると言つてゐる。しかし彼はその買漁の金が何処から来ると思うのだろうか。彼は卸売物価指数が一七%上つた時に銀行の貸出しが一七%増加し、小売物価指数が八%上つた時に銀行預金が一七%減少していることを知つていたのだろうか』

以上の如くハズリット氏は経済安定政策を物価賃銀統制に依らず金融の収縮政策に依るべきことを主張し、現在の W・S・B は Wage Stabilization Board ではなく Wage stimulation Board であると批難してゐる。

これを要するに米國經濟の現段階は軍需生産の増大、民需生産の抑制、生計物価の昇騰、賃銀の引上等一連のインフレ的様相を浮彫しつゝあることは事実である。

註 1 New York Times, Dec. 16, 1951

2 New York Times, Dec. 23, 1952

3 Key Issues in the Steel Case, by A. H. Raskin, New York Times, Feb. 17, 1952

4 Steel Issues Near Showdown: All Industry Awaits Outcome, News Week, Feb. 25, 1952

5 Steels Strike Date, News Week, Mar. 3, 1953

- 6 Wage-Price Controls Face Extension Test, by Charles E. Egan, New York Times, Feb. 17, 1952
- 7 Price-Control Follies of 1952, by Henry Hazlitt, News Week, Feb. 25, 1952

四 世界経済への影響

朝鮮動乱の巻起した旋風は再軍備の進行とともにその影響を世界経済の各方面に及ぼしつつある。特に世界経済の中心をなしている米国経済の動向は直接他の自由諸国に影響を及ぼしていることは勿論である。

英国は一九五二―五四年間に国防費として四十七億ポンドの支出を発表している。朝鮮動乱前の国防費は一ヶ年七億八千ポンドであつたから、約倍加されたことになる。仏国に於ては再軍備費は二兆フランと報ぜられている。

第二次大戦後疲弊している世界経済に、米国の驚くべき国防費の外にこれだけの金額に相当する物資と労務の需要が新に加わるのであるから戦略物資の争奪戦が起り、世界物価水準が昂騰するのは当然の帰結である。

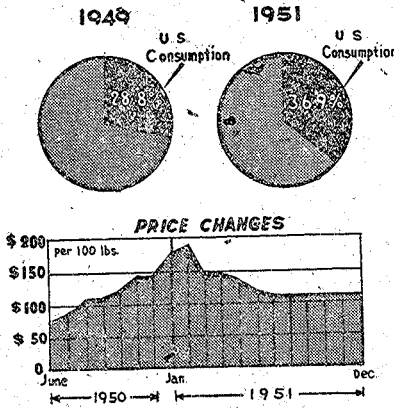
一、原料の世界的不足

軍備拡張計画に於いて原料の確保は基本的問題である。米国は過去一年半その老大な購買力に依つて戦略物資を買漁つた。

経済評論家ミツチエル・L・ホフマン氏は『米国はその老大な生産力の為に世界の原料を余り買漁り過ると言う恐怖が歐洲にある。……チャチル首相が米国を訪問したのは原料問題で財政問題ではな
い (for steel, not gold)』と言つてゐる。^{註1} 錫、亜鉛、鉛、アルミ

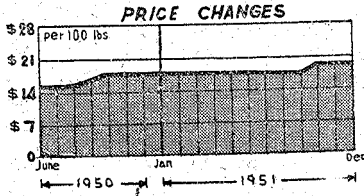
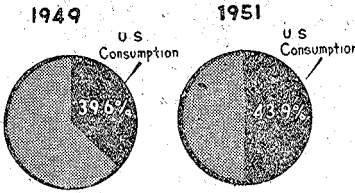
第十八圖

TIN



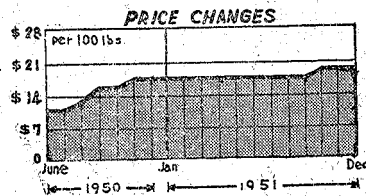
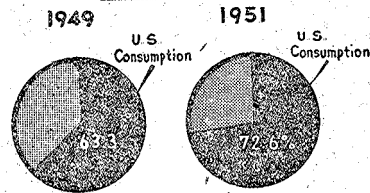
第二十一図

ZINC



第十九図

LEAD



米国防経済の現段階

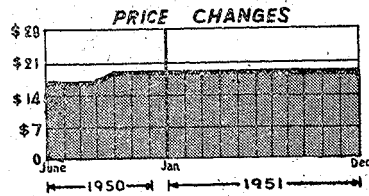
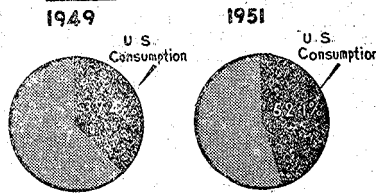
に就いて一九四九年及一九五一年度に於ける世界全消費量に対する米国防消費量の割合を見るに第十八図乃至第二十一図の如くである。即ち錫は一九四九年に於ては米国防消費量は二九%であつたが一九五一年には三七%に増加しており、鉛も六三%より七三%へ、アルミは三七%より五二%へ、亜鉛は四〇%より四四%へ増加している。

一九五一年初期に於ける戦略物資獲得の困状状態は、国際原料会議 (International Materials Conference) 及其の七品種別委員会に依る国際協力に依り稍改善せられた。英国の軍需省は亜鉛とニッケルを除いては、輸入原料不足の危機は一応切ぬけたと発表している。

歐洲各国が現在不足しているものは石炭と鉄であり、その結果と

第二十図

ALUMINUM ORE



して鋼鉄不足に悩んでいる。英国の鋼鉄生産量は一九五〇年一六、二九二、〇〇〇トンに対し、一九五一年は一五、六三八、〇〇〇トンに過ぎない。仏国は一九五一年の鋼鉄生産量は一九五〇年よりも一、〇〇〇、〇〇〇トン増加を示しているが、コークス不足の為それ以上の増産は困難である。

二、世界物価水準の昂騰

朝鮮動乱後に於ける各国に於ける物価水準の上昇率を見るに次の如くである。^{註2}

米 国	一一一
英 国	一一一
ベルギー	一一二
和 蘭	一一二
伊 国	一一三
ノルウェー	一一〇
フランス	一一二

ホフマン氏は『歐洲各国の九主要輸入原料の物価指数は一九四九—五〇年を二〇〇として一九五一年第一・四半期は二〇二を示めている』と言っている。ハーヴァード大学サムナ・H・スリクタ教授は一九五二年度の米国に於ける物価上昇の見通しとして消費者が引続き購買を差控えるならば消費者物価指数の上昇は五%どまりに食止めることができる。しかし広範囲な賃金引上から消費支出が著増したり、見越買を企てたりする場合は物価の騰勢は大いに強くなるだろうと述べている。

註1 Raw materials Still a Big Problem, by Michael I. Hoffman, New York Times, Jan 20, 1952

註2 A Report issued by the Office of European Economic Cooperation, News Week, Dec. 10, 1951